

策定年月	令和5年3月
見直し年月	令和5年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：小国町産地

（作成主体：小国町地域農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

小国町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約5割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、飼料用米を含めた飼料作物の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、高齢化等に伴う農業者の離農が急速に進行しているほか、農地の集約過剰に伴う労働力不足が深刻であることを踏まえ、大規模な機械化を導入した効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、町内畜産農家から排出される堆肥を活用した土づくりを進めることで地域資源循環型農業の確立を図っていくとともに、地力向上による品質向上と単収増加を実現する。

現在、小国町においては、地域農業再生協議会を中心に水田フル活用の推進に取り組んでおり、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組みをより具体化するとともに、関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

① 需要に応じた生産と販売の実現

小国町では、R4年度に引き続き小国地産(株)と(有)東部開発が大豆の生育に取り組み全農や野川ファームといった集荷団体へ出荷予定であり、集荷団体向けには等級が高く、市場ニーズが多い品種である里のほほえみやエンレイを栽培・生産して引き続き出荷していくほか、町内の実需者向けにはより品質が良く、加工適性に優れた青大豆の導入を実需者と共同で進めていき、実需者ニーズに対応して産地の活性化を図っていく。

また、品種別のR4年度の出荷実績としては、

全農へ里のほほえみ7,710kg、野川へ里のほほえみ10,800kgエンレイ1,410kg出荷しており、

R5は全体で全農から実需者(互明商事(株)、武陽食品(株)、埼玉糧穀(株)、鈴木源三郎商店(株))へ7,000kg、野川から実需者(武陽食品(株))へ34,000kgと、野川経由の出荷増を目標としている。

また、規格外として出荷できないものを(有)小国町農業振興公社や(有)新股・河原角農畜産物加工施設などで、みそなどに加工する予定である。

② 畜産農家との連携

規格外となったくず豆を飼料として提供することで、廃棄する量が減ることと畜産農家の飼料代のコスト削減にも繋がる。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

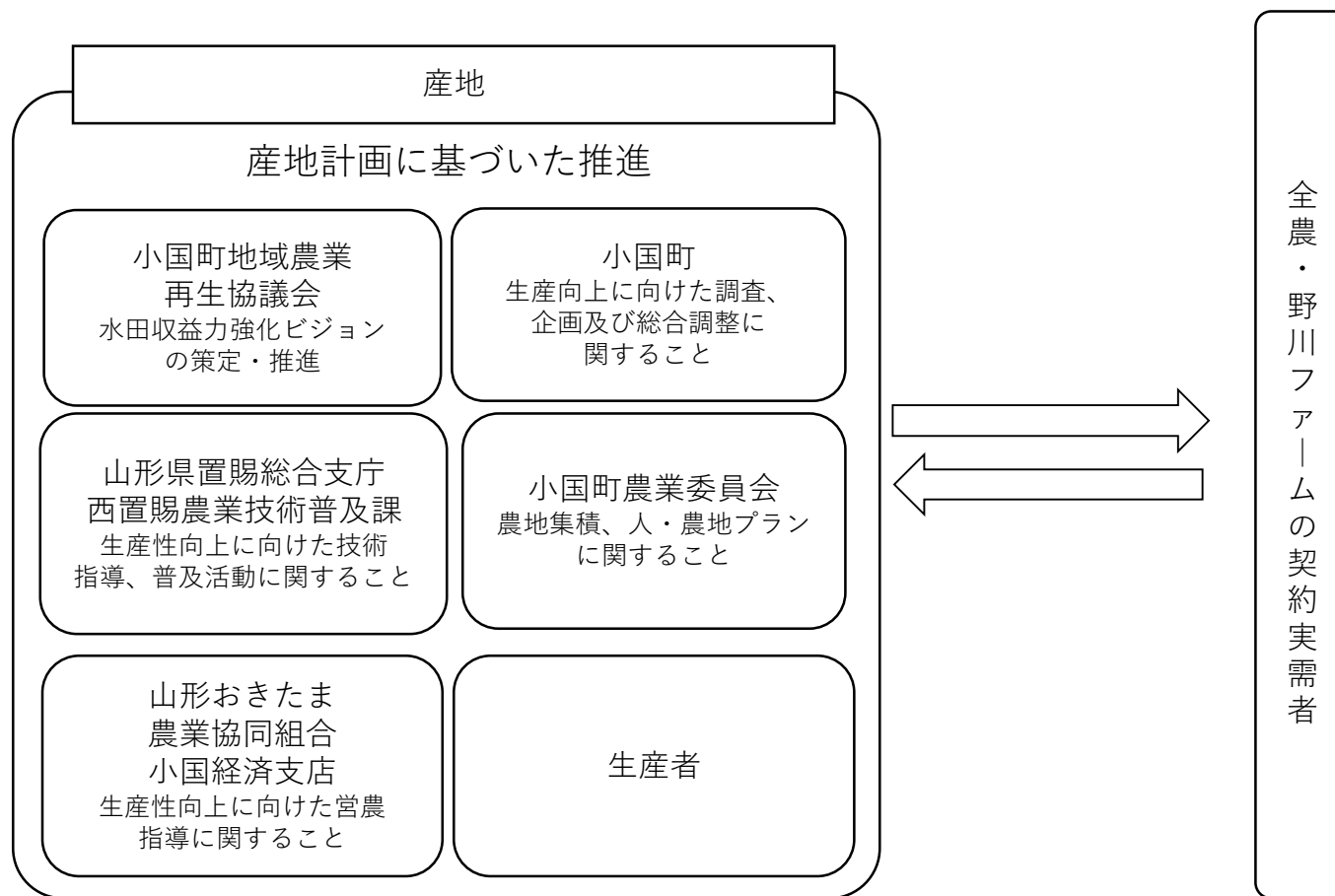
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。